

會學濟經學大國帝都京

叢論經濟

號二第

卷四十三第

行發日一月二年七和昭

論叢

政府の營繕購品制度 法學博士 神戸 正雄
 蓄積理論の一考察 文學博士 高田 保馬
 人間學的社會哲學 文學博士 米田庄太郎

時論

金輸出再禁止後の財界と財政 經濟學博士 沙見 三郎

研究

我が國の都市經費と都市人口 經濟學士 小山田 小七
 大量觀察代用法に就いて 經濟學士 蜷川 虎三
 歴史的發展に於て見たる世界不況 經濟學士 松岡 孝兒
 助郷制度に就いて 經濟學士 黒羽兵治郎

說苑

恩師シヤンツ教授を悼む 法學博士 神戸 正雄
 瑞西の穀物專賣制 經濟學士 八木芳之助
 小賣企業に於ける棚卸見切賣出 經濟學士 大塚 一朗

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

(禁轉載)

歴史的発展に於いて見たる世界不況

松岡孝兒

一、序 言

今日の世界經濟に於ける狂瀾怒濤は、屢々一八一五年後に於ける歐洲のそれに比較されるが、¹⁾之と共に、或はまた之にも増して、一八七〇年前後に於ける狂瀾怒濤に比較される。²⁾殊に後の場合への關心は、謂はゆる第十九世紀の第三四半世紀に於ける長期的景氣變動を示す卸賣一般物價指數曲線が其の好況の波頭をば崩してから、爾後一八九六年に及ぶ二十數年間に亘つて多少の短期的景氣變動を伴ひつつ經過せる、即ち其れ自體一の長期的不況期たる期間の始點として、更に或は、一八五〇年より始まつて一八九六年に至る約五十年を一週期として經過せる、即ち其れ自體不況より好況を経て不況に終れる一の長期的景氣變動の峯として、普く人の注目するところである。換言すれば、そは資本主義制經濟の機構が、其の發展の過程に於いて、其の構成要素たる市場關係の變化、生産技術の進歩、貨幣的諸要素に及ぼせる影響等々により、強く且つ激しく其の機構そのものの基礎を揺り動かされたと見る一の極點を示す時期であると考へられてゐる。

1) 例へば Ricardo の Bullion Report の再認識の如き

2) Dieterlen : La dépression des prix après 1873 et en 1930 (Revue d'E. P. 1930. p. 1519 et suiv.)

周知の如く、今日の不況は、一九二九年十月末のニュー・ヨーク・ブームを契機として惹起されたものであり、爾後一九三〇年並びに一九三一年に於いて、此の恐慌が未曾有の程度にまで擴大深刻化され、其の結果其の強度と其の深度とに於いて稀有なる今日の不況状態を現出せしめたものである。このことは、更に今後に於ける資本主義制經濟の進むべき動向を示唆するものであると共に、其の今日に於ける不況状態其のものが、資本主義制經濟の發展過程に於いて、そもそも如何なる過去の相に連續せる一過程であるかを省察するの價值あることを信ぜしめるものである。私はこの意味に於いて、以下謂はゆる資本主義制經濟が其の成立以後に於いて未曾有と稱せられる世界不況までへの經過事情、更に詳しくいへば資本主義制經濟の發展過程に於いて、從來の實際經濟不況より現段階に於ける世界經濟不況にまで經過せる其の不況過程を對象とし、之に對して實證的に分析と説明とを試みんとするものである。

勿論此の意味から謂へば、かくの如き分析と説明とは、嚴密には資本主義制經濟の成立後に於いて、恐慌乃至不況が問題となつた時から開始さるべきである。併し實際問題として、かくの如き時期が何時から始まるかは正確に謂つて問題を含むところであるし、また必ずしも諸家の學說に於いて一致してゐない。従つて私は、ここでは一應一八七三年に於ける恐慌以後を問題とするが、それは全く資料其他の便宜的關係に基くものであり、これによつて決して直ちにカッセルの如く、一八七〇年以後を以てかくの如き見方の始期として認めんとする主張に同するものではない。

3) 高田博士：景氣に於ける勢力の作用(本誌第三十四卷第一號・P. 51)参照

今、かくの如き意味に於いてレスキニールの *Des crises générales et périodiques de surproduction*, 1923 により⁴⁾、一八七三年以後に於ける重要不況時期を求めるとすれば、夫々一八七三年後、一八八三年後、一八九〇年後、一九〇〇年後、一九〇七年後、一九二一年後等に於ける期間をあげる事ができる。私は此等の不況に對し、更に今日我々が如實に經驗してゐる一九二九年後の不況を加へ、かくの如き凡ゆる不況時期に於いて、如何に資本主義制經濟の構成諸要素が發展的に變化しつつあるかを實證的に説明せんとするものである。

世界大戰後のかくの如き問題に關しては、一九三一年以後、國際聯盟が特に其の關心をば深め來りしものである。このことは、國際聯盟が、景氣上層指針としての金産額乃至金分配問題より、更に進んでの或はまたこれをも含んでの經濟的重要問題たる世界不況現象の基礎的實質的檢討にはいり來れるものであることを肯定せしめるものであるが⁵⁾、それは正に一九三二年以後に於いて世界經濟に提出され其の解決を要請さるべき問題の一であると謂はなければならぬ。蓋しかくの如き問題の解決は、確に世界經濟再組織のプログラム決定の上に重要不可欠なものであると共に、之が對策は來るべき世界經濟對策の一般方略の出發點だと考へられるからである⁶⁾。

尙特に此等の問題の展開に於いて注意すべきことは、其の再組織なり或はまた新組織なりへの動向は、決して其の本質に於いて偶然性法則によつて考察されるものでもなければ、或はまた叡智の沈潜によつて創造さるべきものでもない⁷⁾、其の解決はどこまでも歴史的發展に本づく把握に

4) Lescure : *Des crises générales et périodiques de surproduction*, 1923, p. 466.

5) 拙稿；金問題と國際聯盟(經營と經濟第二卷第五號 p. 631)參照

6) Michéris, G. de : *Un programme de reconstruction organique de l'économie mondiale* (*Revue internationale du Travail*, 1931, No. 5, pp. 521-532)

7) Gisard d'Estaing, Ed. : *Le capitalisme et la crise* (*L'information*, le 15 oct. 1931) 參照

よつてのみ可能性を有つといふことである。これ私が、特に今日の不況更には一九二〇年—一九二一年の不況をば、資本主義制經濟の發展過程に於ける諸々の戰前の不況との關聯に於いて考察せんとする所以である。

二、經濟指數要素より見たる不況比較

以上述べた意味に於いて、一八七三年より最近に至るまで、資本主義制經濟發展の過程に於ける各不況の一般的比較の認識目標としては、先づ一般物價指數が考へられるが、更にまた其の內容に立入つて考察するときは、該期間に於ける一般物價指數の構成要素たる商品側の生産量並びに之に應ずる貨幣要素が問題となる。尤もかく謂つたからと言つても、經濟狀態變化の實相を把握し得るものが、此等の要素のみに依るといふのではない。其の他にも尙ほかくの如き傾向捕捉要素の存在することは勿論である。だがしかし、今姑くは其等の點には深く立入る餘裕はない。そこで私は主として先づ第一に(A)、一般物價指數、第二に(B)、生産量、第三に(C)、貨幣要素を論じたる後、最後に、若干其の他の要素をば論ずるであらう。

(A)、物價——物價を以て不況を語るに際し、從來最も標準とされたものは、卸賣一般物價指數である。しかし歴史的に謂つて、特に世界大戰前と大戰後とに於ける不況を比較するに際しては、留意を要する點がある。第一は一般に卸賣一般物價指數は、年平均に於いて示されるが、事實恐慌

直後の急激な下落は、短期的指數によつてのみ示されると謂ふことである。第二は第十九世紀と第二十世紀とに於ける卸賣一般物價指數の構成内容そのものに、變化を來してゐるといふことこれである。即ち前世紀に於いては卸賣一般物價指數が、多くの工業原料品並びに原料食料品を以て作成されてゐるに對し、今日に於いては、加工品が相當多く加へられてゐるといふことである。従つて等しく卸賣一般物價指數に就いて比較するとしても、それは極めて近似的なものを示すものに過ぎないといふことである。

以下試みにイギリス、フランス、ドイツ及びアメリカ合衆國の四ヶ國につき、各不況に對する卸賣一般物價指數の下落を示すと、次の通りである。

第一表 英佛獨米卸賣一般物價下落百分率⁸⁾

年	中央統計局經濟及統計勞動局統計			
	イギリス	フランス	ドイツ	アメリカ合衆國
一八七三年—一八七五年	(-) 一四	(-) 一〇	(-) 一三	(-) 七
一八九一年—一八九三年	(-) 六	(-) 四	(-) 一八	(-) 七 ⁹⁾
一九〇〇年—一九〇二年	(-) 七	(-) 五	(-) 七	(-) 一 ¹⁰⁾

之によれば、今日の不況は、第十九世紀に於けるものに比較しては勿論、戦前に於けるものに比較しても著しく其の深度を大ならしめてゐる。しかし今日の不況特性は、常に其の不況の深度のみに於いて特徴を示してゐるのではなく、實にその不況期間に於いても

歴史的發展に於いて見たる世界不況

第三十四卷 四二五 第二號 一一五

8) Sources: Annuaire statistique; S. D. N.: Bulletin mensuel de statistique; Wagemann: Struktur u. Rhythmus der Wirtschaft.
 9) 1892.
 10) 1901.

一九〇七年—一九〇八年	(一)	八	(一)	七	(一)	六	(一)	四
一九二九年—一九三一年 前半期	(一)	二八	(一)	二四	(一)	一七	(一)	二四

き、大體一九二九年十月を契機として著しき落調を示してゐることは已に述べたところであるが、今日に於いては其の後二ケ年即ち二十四ヶ月の長きに亘つて尙ほ其の底を入れてゐない。¹¹⁾のみならず、其の將來に就いてもまた全く不明である。然るに従來は、オーリンも謂へる如く、例へば一九〇七年—一九〇八年に於いては、一般物價指數の下落は一ケ年即ち十二ヶ月以内であり、(アメリカ合衆國の如きは四ヶ月である)一九二〇年—一九二一年に於いては、多くの國に於いて、二十ヶ月前後を示し、特にインフレーションの存在せる國に於いては、其の期間は極めて短期であつたと謂はれてゐる。¹²⁾

併し卸賣一般物價指數そのものによるよりも、もし各國に於ける重要特定商品について、其の毎月指數を求め得るとするならば、そは更に一層確實に且つ明瞭にその國經濟狀態の變化の特性を把握することができると考へられる。故に私は更にかくの如き立場よりして、以下イギリス、フランス、アメリカ合衆國の三國につき、各別に其説明を加へるであらう。¹³⁾

(a) イギリスに於ける特定物價比較——イギリスに於ける卸賣一般物價指數をば、更に植物性食料品、動物性食料品、鑛産物並びに纖維生産品に分ち、其の一八七三年より最近に至るまでの各

11) 1931年春に於いては一應底入の觀察が行はれたが事實は之と全く反對であつた。

12) S. D. N.: Le cours et les phases de la dépression économique mondiale, 1931, p. 314.

13) S. D. N.: op. cit. pp. 314-318.

不況の實際に就いての實證的考察を試みると、左表を作成することができ。

第二表 イギリス特定商品價格騰落百分率¹⁴⁾

時期	植物性食料品	動物性食料品	礦産物	纖維生産物
一八七三年—一八七五年	(-) 一二	(-) 一	(-) 二八	(-) 一五
一八九一年—一八九三年	(-) 二一	(+) 四	(-) 一一	〇
一九〇〇年—一九〇二年	(+) 二	(+) 二	(-) 二四	(-) 八
一九〇七年—一九〇八年	(+) 一	(+) 一	(-) 一八	(-) 二〇
* 一九二九年—一九三一年	(-) 二九	(-) 一四	(-) 二一	(-) 五一

上表の示すところを一瞥することに

よつて、我々は最近に於ける不況の深度が、從來の不況に於いて示されたものに比較して、其の程度の極めて深刻なるものであることを容易に知り得ること、既に前述卸賣一般物價指數を檢討せる場合と同一である。併しながら、かくの如き考察が特定重要商品に對して加へられた點より、更に細部に亘つ

て吟味を進めるときは、植物性食料品價格は、一八七三年以後の不況に於いて漸次下落してゐるが、第二十世紀にはいつては反つて稍々騰貴を示し、そして最近に於ける不況に於いて特に激しく下落してゐる。一般に農民生産なるものは、工業生産が銑鐵生産によつて景氣變動を示すが如きと異り、其の收穫又は價格の變動は、景氣變動に對し因果關係を意味し得ない。唯その認められる點は、農業の繁榮は、不況期間を短縮し且つ農業者の購買力を多少とも増加せしめるといふ

14) Index of Sauerbeck and Statist によつて1867-1877=100とし記載年間の年平均に於ける下落百分率を示せるもの

* 1929年前半期—1931前半期

點に過ぎない(第一圖参照)。

更に鑛産物に就いて謂へば、その不況に際して凡ゆる商品中、價格の下落が最も持續的にしてしかも最も鋭角的に作用するものである。一八七三年後の不況に於いて、銑鐵及び石炭が其價格約三分の一に下落したるが如きこれである。¹⁵⁾

今以上の植物性食料品價格及び鑛産物價格につき、一八六七年—一八七七年の平均を一〇〇とし、一八六七年—一九一三年間に至る約五十年間の價格變動を示すと第一圖の如くである。

(b) フランスに於ける特定物價比較—次にフランスに於いて、小麥、綿、生糸、銑鐵並びに石炭の五種を考察するときは左表を作成することができる。

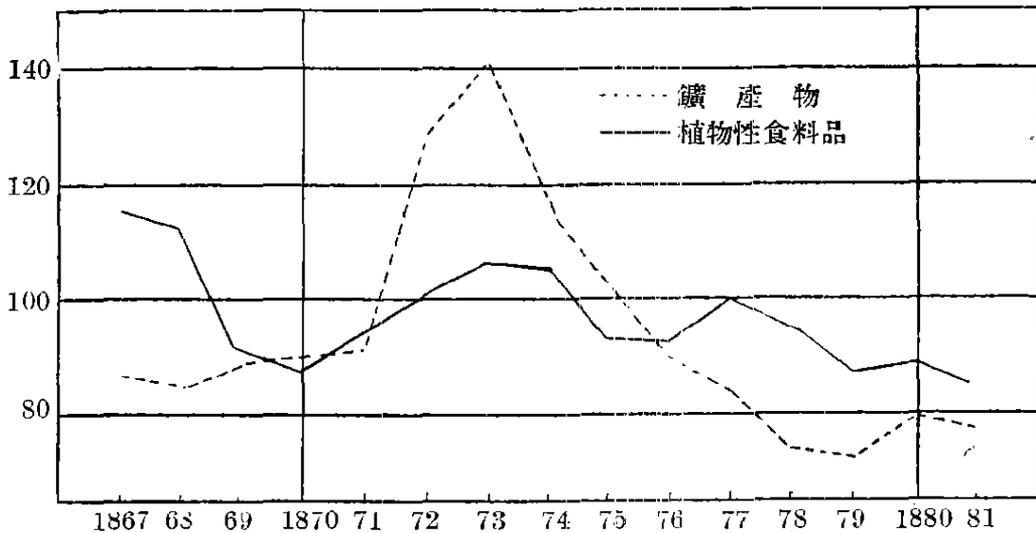
第三表 フランスに於ける卸賣物價騰落百分率¹⁷⁾

	小麥	綿	生糸	銑鐵	石炭
一八七三年—一八七五年	(-) 二六	(-) 二三	(-) 二三	(-) 二五	(-) 二六
一八九〇年—一八九二年	(-) 二八 ¹⁸⁾	(-) 二八	(-) 一四	(-) 一五	(-) 二四
一九〇〇年—一九〇二年	(-) 三	八	一〇 ¹⁹⁾	二〇	二五
一九〇七年—一九〇八年	(+) 九	一四	三二	七	九
一九二九年—一九三一年 ²⁰⁾	(+) 二三	(-) 四三	(-) 五一	(-) 三八	(+) 一

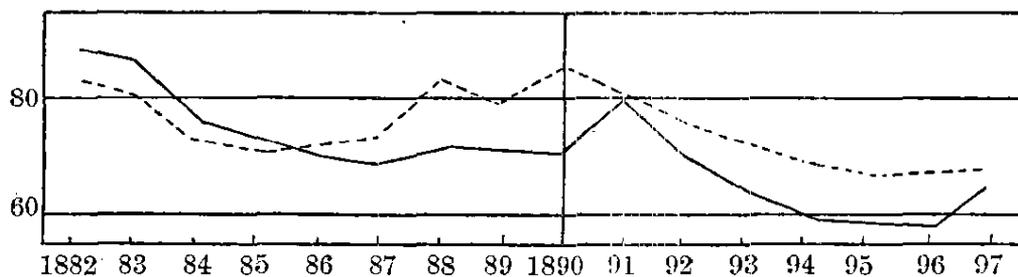
(c) 最後にドイツに於いては如何。今ドイツに於いて石炭、銑鐵、銅、羊毛、綿、皮革類の六種につき、不況直前の好景氣に於ける最高月別指數と恢復直前の最低月別指數との差を求めるときは、次の結果を得る。

15) Index of Sauerbeck and Statist による
 17) Bulletin de la Statistique générale de France: 此の點に關しては尙ほ Dieterlen : La dépression des prix après 1873 et en 1930 (Revue d'E. P. 1930) 及び Lenoir, M.; Etudes sur la formation et le mouvement des prix 1913, 参照
 18) 1891—1839 19) 1900—1901
 20) 1931年前半期と1929年平均との比較

歴史的発展に於いて見たる世界不況



第一圖 イギリスに於ける鑛産物及び植物性食料品卸賣物價¹⁶⁾

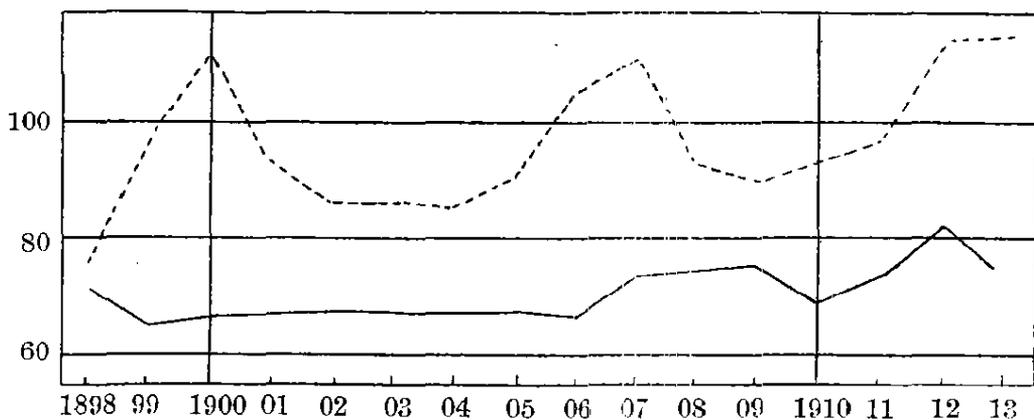


第三十四卷

四二九

第二號

一一九



16) S. D. N.: op. cit. p. 317.

第四表 ドイツに於ける卸賣物價下落百分率²¹⁾

	石炭	銑鐵	銅	羊毛	綿	皮革
一八八四年—一八八六年	三六	四九	四六	四二	三三	三六
一八九三年—一八九五年	四四	四七	四八	三七	五五	二二
一九〇二年—一九〇三年	九	三七	三三	三六	四一	八
一九〇八年—一九〇九年	四	一九	四九	二二	三二	二八
一九三〇年—一九三一年 七月	九	八	六三 ²²⁾	六九	五七	六五

上表の示すところによれば

石炭並に銑鐵を除く以外の四商品についてあげられてゐる下落は、歴史的には、今日の不況に於いて最も深刻である。唯此の間にあつて第十九世紀と第二十世紀とに於ける不況の實際に關して興味ある對照をなすものは、銑鐵及び

石炭に於ける價格變動であつて、其の變動率は反つて今日の不況に於いて其の度を減じてゐる。蓋し從來の不況に於いては、銑鐵、石炭の如き商品は、其の他の商品に比較して極めて敏感な商品であつたのであるが、第二十世紀に入るに及んで、漸次かくの如き重工業の方面に濃厚となり來つたトラスト及びカルテル化により、其の價格變動の範圍が著しく制限されるに至つたからである。

かくの如き見方の問題に關しては、尙ほ原料品價格と加工品價格、生産財價格と消費財價格と

21) Wagemann; Struktur u. Rhythmus der Weltwirtschaft, S. 309.

22) 1931年8月

に就いて、或はまた卸賣物價に對して小賣物價等への考察が問題となるが、此等に關してはすべて他の機會にゆづる。

(B)、生産量——生産量に關しては銑鐵、石炭、(重工業)紡績(輕工業)に就いて述べる。

(a)、銑鐵生産高は從來一般には景氣變動に關する徵候要素として特に有力なものとして認められてゐたが、世界大戰後に於いて、此の銑鐵生産高に對する重要度は低下して來た。蓋し戰後、電氣工業、機械工業及び其他工業にして鐵以外の材料を多量に使用するものが續出するに至つたからであり、更に銑鐵生産高は、最近十年間に於いて著しく擡頭せる化學工業其他工業の活動力を必然的に示さないからである。今銑鐵生産國たるイギリス、フランス、ドイツ、ベルギー、スウェーデン、及びアメリカ合衆國に就いて考察するときには、多くの場合、其の生産の最低は恐慌直後の年に現はれてゐるが、其の最低年の最高年に對する差を求めると次の如くである。

第五表 主要銑鐵生産國の生産減少率²⁴⁾

一八七三年——一八七五年	八パーセント
一八八三年——一八八五年	一〇パーセント
一八九〇年——一八九二年	一〇パーセント
一九〇〇年——一九〇一年	一〇パーセント
一九〇七年——一九〇八年	二三パーセント
一九二〇年——一九二一年	四〇パーセント
一九二九年——一九三一年	四〇パーセント

歴史的發展に於いて見たる世界不況

第三十四卷

四三一

第二號

一一一

23) 拙譯：景氣豫測法の研究 p. 125. p. 286.

24) S. D. N.: op. cit. p. 309.

25) 此の頃は歐洲五大國について謂ふ。もしアメリカ合衆國を加ふるときは此の率は僅かに0.25%に過ぎない。

26) 1931年は第一四半期まで

是に由つて之を觀るときは、銑鐵生産そのものは、既に述べたやうに、世界大戰前に於ける如く、景氣變動のバロメーターとしての其の重要性が認識されないにも拘らず、しかも尙ほ其の生産量の最高生産に對する減少百分率は、從來のかくの如き減少率に比較して次第に加速度的に其の度を深め不況に關する一般的傾向に一致するものであることを示すものである。

(b)、石炭生産に就いて云へば、これ亦世界大戰前と大戰後とに於いて其の内容を異にしてゐる。蓋し戰前に於いて、石炭生産の増減は、生産一般の増減に比例し、しかもそれは長期間に亘つて増加の傾向を示してゐたが、戰後に於いては最早同一傾向を示さず、特に一九二九年後に於ける減少は、一九二〇年—一九二一年に於ける減少に對し著しい差を示してゐる。²⁷⁾

(c)、紡績に關しても之を其の重要生産國に就いて見るときは、其の打撃は次第に深刻性を示してゐる。今之をイギリス、フランス、ドイツの三國に就いて見るときは、次の通りである。²⁸⁾

先づイギリスに就いて謂へば、原棉輸入の減少率は一八七四年—一八七五年に於いて六パーセント、一八八四年—一八八五年に於て一八パーセント、一九〇七年—一九〇八年に於いて一四パーセント、戰後に於いて、一九二〇年—一九二一年に三パーセントであつたものが、一九二九年—一九三〇年には實に四二パーセントを示してゐる。

然らばフランスは如何。今紡績生産指數に就いて之を見るとき其の減少率は、一八八九年—一九〇〇年に亘つて一三パーセント、一九二〇年—一九二一年に亘つて二一パーセント、唯一九二

27) S. D. N.: Annuaire statistique, 1931. p. 122.

28) S. D. N.: Le cours et les phases de la dépression économique mondiale 1931. pp. 309-310

九年—一九三〇年に亘つて八パーセントであるが、こはフランスへの世界不況波及が最も緩慢であることの結果に外ならないものであつて、今後の深化は注目するの價值あるものである。

更にドイツに就いて見るときは、原棉輸入減少率は一八七四年—一八七五年に亘つて約一〇パーセントを減じ、一八八三年—一八八五年に亘つては五パーセント、一九〇七年—一九〇八年に於いても亦五パーセントを下らざる率を示してゐる。然るに戦後に於いては、此の減少率は次第にはげしくなり、従つてそは綿工業の生産指數へも影響し、今一九二八年—一九三一年に亘つて之を見るときは、一七パーセントを減じてゐる。

なほ生産指數としては建築業、造船業等に關する指數が重要視されるが、此等のもの及び其他の生産指數を通觀しても、今日の不況は從來の不況中、前世紀に於ける不況の大部分のものに對しては勿論、一九〇〇年—一九〇一年及び一九〇七年—一九〇八年の不況に對しても遙に深刻性を示してゐる。²⁹⁾

更に世界貿易の方面に於いて、其の貿易額を考察するときは、これ亦其の實際に於いて左表の如く減少してゐる。注目すべき一方面である。

一八七三年—一八七四年	(一)	五パーセント
一八八三年—一八八四年	(一)	四パーセント

29) S. D. N.: op. cit. p. 311.

30) S. D. N.: op. cit. P. 311.; 尚ほ此の點については Dieterlen; La dépression des prix après 1873 et en 1930 (Revue d'E. P. 1930, pp. 1543-1547) 參照

一八九〇年——一八九一年	(+)	五パーセント
一九〇〇年——一九〇一年	(-)	一パーセント
一九〇七年——一九〇八年	(-)	七パーセント
一九二九年——一九三〇年	(-)	一九パーセント

最後に注意すべき點は、ロシヤに於ける生産である。³¹⁾ロシヤはその資本主義制經濟組織に對して根本的に相違せる状態にたつてゐる。其の著名なる五ヶ年計畫に本づく生産政策は注目されてゐるが、最近二年に於ける生産の増加は特に市場問題と結んで注目すべき新傾向を示してゐると云はれてゐる。此等の點に關しては別に他の機會を待つて研究したい。

(C)、貨幣要素に關しては一九二二年のジエノア會議に於いて、列國が金本位制度採用の申合をして以來、貨幣制度上に於ける目標の一應の決定を見たが、しかしそれと共に金生産の毎年金豫定需要額に對する不足、ひいては金の偏在問題となつて數年來特に國際聯盟を中心とせる研究が行はれるに至り、それと共に、貨幣本位制度への攻究も亦新に問題を提出するに至つた。³²⁾特に最近に於いては世界各國間に於ける信用の缺乏は、從來資本主義制社會の發達に重要な作用を與へ來つた信用問題への反省を益々深めるに至つた。³⁴⁾此等の諸點に關して今日最も好對照をなすものは、一八七三年の事情である。勿論其他の不況に際しても屢々貨幣要素への反省乃至批判は行はれたところであるが、ここでは専ら金生産問題並に貨幣制度問題を中心とし、此等兩不況間に於

31) 1920年—1921年を除外せるは此期間に於いては不換紙幣のため貨幣價值安定せず従つて比較困難なるによる

32) S. D. N.: op. cit, pp. 269-271.

33) 拙稿：金と國際聯盟(經營と經濟第二卷第五號)參照

34) 此の點については別の機會にゆづる

ける比較を試みるであらう。

(a)、金の騰貴と銀の下落——一八四七年に於いて僅かに六百万磅に過ぎなかつた金生産は、一八五三年には、オーストラリア及びカリフォルニアの發見によつて三千七十万磅に増加したが、一八七〇年後再び減少して一八八六年には僅かに一千九百六十万磅を生産するに過ぎざるに至つた。此の事情は、世界大戰後特に一九三一年後に於いて生産さるべき金分量の減少が一九四〇年更には一九四五年に亘つて一層はげしかるべしとされ、金生産の將來への悲觀、従つては金本位制度への修正又は之に代るべき新制度への主張が行はれた最近の事情に極めて類似せるものである。^{るの*}

更に銀の價格に關しても、一八七〇年戰役後ドイツの金本位制度採用により急激に下落せる銀價格は、恰かも世界大戰後に於ける金本位採用のため、インド其他の諸國の金本位採用に伴ふ銀賣出の結果、金の騰貴が必然的に銀の暴落を現出せるものに比較される。前者に於いては其後長く金銀複本位又は銀本位制度の主張が第二十世紀の始めに亘つて繰返されたところであるが、これに對して又我々は今日金の騰貴に於いて他の貨幣制度への主張と共に金銀複本位制度への主張の更に新に繰返されてゐることを思ふものである。此の點については更に次の項に於いて論ずる。

(b)、貨幣制度の改革——一八七〇年—一八七一年間に行はれた貨幣制度改正並びに其の一般景氣に及ぼせる影響は、已に述べたところである。要するに此の點に關して注意すべきはドイツ新

* 拙稿：金爲替準備について（本誌第32卷 pp. 74-95）参照

帝國がフランスよりの五十億フランの償金によつて金本位制度を採用した點である。蓋し此の貨幣制度上に投じた一石は多くの影響を列國に及ぼしたからである。即ち一八七二年にはドイツの金本位制度成功に倣ひ、スウェーデン、ノルウェー及びデンマークは金本位を採用した。一八七三年にはアメリカ合衆國が銀貨の鑄造を停止したが、更に一八七六年に銀の下落は、ラテン諸國をして金の海外金本位國への流出を避けるための銀貨鑄造の制限を生ぜしめた。其後、世界經濟は——一八九九年まで銀本位を採用したインド並びに其他の紙幣本位國をのぞくと——金本位制度を採用するに至り、このことは、當時勃興し來つた工業發展の時代に於いて、一方に於いて新なる信用の増加を要求せしめるに至ると共に、他方に於いては益々其迄貨幣需要に於ける銀生産の一部によつて構成された購買力の補充を必要ならしめるに至つた。³⁵⁾

金本位制度の普及により、二つの方面即ち信用の縮少と購買力の縮少とを生ぜしめたが、これと類似の作用は、今一九二三年後行はれた貨幣制度の改正後に於いても示されてゐる。今一九二三年七月廿三日コロンビアの金兌換再開より一九三〇年一月十一日の日本の金輸出解禁までに行はれた貨幣制度の改正を年次的にあげると左の通りである。

第七表 一九二三年—一九三〇年貨幣制度改革一覽表³⁶⁾

年 月 日	國 名	改 革 要 項
一九二三年七月二十三日	コロンビア	金 兌 換

之を要するに、一九二三年よりの貨幣制度改革は、一八七三年後のそ

35) Dieterlen; op. cit. p. 1526,

36) Dieterlen; op. cit. pp. 1524-1525

一九二四年四月一日	スウェーデン	金本位復歸
八月三十日	ドイツ	ライヒスマルク制定
一九二五年三月一日	オーストリア	シリリング制定
四月十五日	イギリス	金本位復歸
四月二十八日	オーストラリア及 ニュージーランド	金輸出解禁
四月二十八日	ハンガリー	ペング制定
四月二十八日	オランダ	金本位復歸
五月十八日	南アフリカ聯邦	金輸出解禁
一九二五年十二月二十一日	フィンランド	金本位制定
一九二六年一月十一日	チリ	金爲替本位採用
十月二十五日	ベルギー	ベルガ制定
一九二七年一月一日	デンマーク	金本位復歸
四月一日	インド	金爲替本位復歸
五月三日	エストニア	エストニア クラウン制定
十月十三日	ポーランド	ツロテイ制定
十二月二十一日	イタリア	貨幣價值安定
一九二八年五月一日	ノルウェー	金本位復歸

れに比し徹底的に行はれた點が容易に理解される。併し資本主義制經濟國家がかくの如き制度の改革によつてのみ世界經濟の改革を圖らんとした結果は、益々今日の世界不況をばげしからしめてゐることは、今日何人と雖も之を否定するものはない。

D、其他要素——最近世界不況比較の一般的要素に關しては以上述べたるが如くであるが、こは素より其他にも尙ほ同一作用をなす要素の存在を否定するものではない。尙ほ最近の不況に至つては、之を從來の不況事情と比較するとき、或は金爲替準備の制度、或は消費信用、或は取引所取引の發展、生産者企業協定、

37) 拙稿：金爲替準備について(本誌第三十二卷第三號)；Mlynarski: Gold and Central Banks 參照

* 此の方面よりの研究は、不況が從來の國際的のものから、今日の世界的のものに發展せる事情を最も明確に理解せしめる。此の點については已に本誌第34卷第1號拙稿に於いては若干ふれたところであるが尙ほ他の機會に於いて詳論したい。特に Wagemann: Struktur u. Rhythmus, S. 65-121 參照

〃	五月十四日	ギリシヤ	貨幣價值安定
〃	六月二十五日	フランス	〃
〃	十一月二十八日	ブルガリヤ	〃
〃	一九二九年二月七日	ルーマニヤ	〃
〃	十一月二十七日	チエコ・スロヴァキア	〃
一九三〇年一月十一日	日	本	金輸出解禁

關稅政策等々³⁸⁾從來になき新要素の參加をあげることができるのであるが、此等に就いては亦別の機會を待つて説述せんとするものである。

三、結 言

以上述べたる意味に於いて、不況は大體、世界大戰前より大戰後に及んで益々深刻となつてきたことが一般的に窺はれるが、更に其中に於いても不況の特性は世界大戰を界として明かに區別され、特に一九二〇年—一九二一年の不況を通じて最後の今日の不況に入るに於いて、明に不況問題が、その深度に於いて未曾有の世界經濟不況にはいつて來たことを認めざるを得ない。

更に資本主義制經濟の發展過程に於ける不況の實相は、其の不況の反覆をば單なる反覆として繰り返してゐるものではなく、次第に其の物價要素更には商品生産要素、貨幣要素其他に於いて益々其の不況度を深めつつあるものであることを語るものであり、此の間の實際は特に最近の不況に於いて最も明瞭に看取されるところであり、また極めて容易に理解されるところである。此の意味に於いて、不況は從來の意味の資本主義制經濟組織自體が、その不況要素の上に於いて益々危殆に瀕しつつあるものであることを示すものであると解さなければならぬ。

38) Dieterlen: op. cit. 1930. pp. 1529-1530.